

金子 勇著『都市高齢社会と地域福祉』（ミネルヴァ書房，1993年）

野 呂 芳 明

本書は、従来から都市社会学の立場にもとづいて高齢化社会の諸問題に積極的に関与してきた著者の、近年の研究活動のひとつの集大成である。

本書の構成は、第Ⅰ部が理論編で「都市高齢社会」に関する理論の構築に努め、第Ⅱ部において現状分析をおこない、さらに第Ⅲ部で老人医療費、高齢者の生活の質（QOL）の測定などに応用するというようになっている。具体的な章では、次の通りである。

第Ⅰ部 都市高齢社会の理論

第一章 現代都市の福祉構造

第二章 高齢化と社会変動

第三章 都市高齢者の生活構造

第Ⅱ部 都市高齢社会の分析

第四章 高齢者の社会的ネットワーク構造

第五章 高齢者の生きがいと生活構造

第六章 高齢者の生活アメニティ

第七章 高齢者の都市地域集団関係

第八章 都市高齢化とボランティア・アクション

第Ⅲ部 都市高齢社会の地域福祉政策

第九章 地域福祉と都市コミュニティ研究

第十章 老人医療費の社会的要因

第十一章 高齢者の生活の質と社会指標

これを見てもわかるように、内容はかなり多岐にわたり、著者がこれまで蓄積した広範な知見がうかがえる。以下、やや具体的に内容に即して見ていこう。

第Ⅰ部においては、まず第一章で都市社会の高齢化が地域福祉に及ぼすインパクトについて触れられる。本書の全体に対する序論であり、最も理論的な章でもあるので、少し長めに紹介したい。まず筆者は、地域福祉推進のために地域社会が重要であることが再認識されつつあるが、現状は必ずしも地域福祉の達成を促進する方向にはないことを指摘する。しかし他方で、都市の特徴として自由加入型のサークル活動の活発さがある。ボランテ

ィア活動はこの活動に含まれるものであり、地域福祉システムづくりにおいて重要な位置を占める（第一節）。また、地域福祉推進のためには、とりわけ情報や地域文化などのソフトな社会資源の活用が重要であり、それを具体的に地域福祉に結びつける方法として、公的サービス、共同サービス、商業サービス、自助努力などがある。地域福祉に関連するのは共同サービスであり、それは在宅福祉、相談・情報提供、在宅保健・在宅医療の3種類からなる（第二節）。そして筆者は、地域福祉が地域社会における「生活の質」（QOL）向上に関連する社会的資源・サービスの提供もしくは交換であり、その基本的な原理は成員の相互依存性・互酬性・互惠性に求められること、それゆえ地域福祉は地域社会成員のボランティア・アクションの関数として把握できることを主張する（第三節）。ボランティア活動はこのボランティア・アクションのなかに位置づけられる、「一人または複数の人々（実践者）が他者（受益者）への『援助』という『目標志向』を『共同化』した運動」である。コミュニティづくりとともにボランティア活動は、「生活の質」と福祉社会のために不可欠であり、なかでも「一緒に経験する（*experiencing together*）」ことが最も有効である（第四節）。このように地域社会全体としてはボランティアによる地域福祉活動の意義は大きいのだが、特定個人の立場からすれば、地域福祉への「協力」よりは「非協力」の方がずっと楽である。これは典型的な社会的ジレンマであり、解決は容易でない。筆者は、現代資本主義のなかの人間が経済人であると同時に福祉人（または環境人）にもならなければならないことを主張し、具体的なイメージを社会運動論の知見によりながら紹介する（第五節）。以上のように、単なる福祉制度論を超えて「都市の福祉」を問い直す作業は、コミュニティ論を基盤とした都市社会学、社会変動論、社会運動論、社会的ジレンマ論等々の理論的枠組みを交配させながら、異業種交流を推進する試みであるというのが筆者の立場である。

第二章では、データに依拠しながら、高齢化の意味が「役割縮小」過程にある人々の増加であり、そのために社会システムの機能的パフォーマンス水準は今後下降する危険性を増すにちがいないことが指摘される。そのため、「先進産業社会の高齢化政策の基本は、高齢者がその循環役割を軸とする職業生活中心のライフスタイルで身につけてきた『業績達成能力』を無にするのではなく、しかしその方向を職場に限定するのではなく、地域社会でそれをいかすシステムづくりに求められる。すなわち、地域社会における流動役割のなかに高齢者がどれくらい巻き込まれるかに、今後の高齢化政策の成否はかかっている」ことが主張される。

第三章では、都市社会学における生活構造論の詳細な検討を踏まえて、各地の自治体がおこなった調査の報告をもとに、高齢者の生活構造、近隣関係の実態や質について検討している。そして、高齢者の近隣関係が決して孤立的ではなく、むしろやや親密性に富むこと、家族と同居する高齢者や夫婦のみで暮らす高齢者よりも、1人暮らし高齢者の方が、一般に近隣関係の親密性が強いこと、等を明らかにしている。

第Ⅱ部は、筆者が小樽市、久留米市、札幌市などでおこなった比較都市高齢化研究のデータを中心に、都市高齢社会の現状を分析している。

まず、第四章では、高齢者の社会的ネットワークの実態について検討し、都市化が人々の「孤立化」に作用する傾向を基本的に確認する。しかし、職業や家族における役割縮小は避けられないとしても、地域における役割は決して縮小するとは限らないこともまた確認される。専門機関によるサービスが普遍化した今日でも、地域住民の相互協力や活動の意義は減少していない。そのような地域活動や近隣ネットワークのなかで、高齢者が単なる受益者にとどまらず、どれくらい積極的なサービス提供者としての存在になれるかが課題になる。

第五章では、高齢者の生きがいの構造について分析を試みている。筆者は、人々の生きがいが多様であることを前提に、久留米市と札幌市の高齢者の生きがいの構造に関して家族役割、生活構造などの観点から分析する。

第六章では、都市の高齢者が感じるアメニティの構造が実証的な検討の対象とされる。筆者は「都市アメニティ」を地域の住み心地の良さと規定し、調査データ中でそれに関わる諸変数（環境や施設など都市のハード面に対する評価、コミュニティの状態や伝統性・歴史性など都市のソフト面に対する評価、社会的ネットワーク、集団活動への参加の4領域）を取り上げて分析する。そ

して、小樽や札幌など集団文化が未成熟で個人中心型の社会において高齢者の都市アメニティを促進する要因は、近隣関係を中心とした社会的ネットワークの確立と維持であること、他方、多様な集団文化が存在すると思われる久留米においては、いくつかの集団活動への参加が都市アメニティへの評価を規定しており、集団活動を通じた社会参加の条件の整備が重要であることなどが指摘される。

第七章では、町内会をはじめさまざまな地域集団に対する高齢者の関与の仕方が検討される。筆者は、データをもとに社会参加が町内会ルートに特定化される高齢者層と、多面的な社会参加ルートをもちうる高齢者層が存在することを確認する。さらに、都市特性との関連では、多様な集団ネットワークをもち、多方面への展開を通して生活の幅を拡大している久留米型と、町内会に個人のネットワークが収束し、インフォーマルとフォーマルの両生活構造ともに縮小気味の札幌型の違いを見出す。そして、コミュニティ形成の観点からは、久留米型に展望があり、札幌型の高齢者政策の課題は、ソフト面の展開にあることを指摘する。

第八章では、東京の台東区浅草と杉並区荻窪を事例に、市民の近隣関係と地域や職場の公認・非公認の団体への参加、およびボランティア活動への参加との関連が比較検討される。そして、下町の浅草において近隣関係の豊かさは、達成されるべき課題であるよりもむしろ与件であり、ボランティア活動は職業上の関係（自営業や家族従業者が多い）を主体とした高い階層からの援助活動が中心になっていること、対照的に荻窪では近隣の親しさが達成されるべき課題であり、ボランティア活動への参加に対して階層との関連が見出されず性の規定力が強い（女性の参加が中心である）ことなどが確認される。

第Ⅲ部は、地域福祉政策に関連する3本の論文が集められている。

そのなかで第九章は、地域福祉への都市コミュニティ研究の応用の可能性を論じている。筆者はそこで、地域福祉を高めるコミュニティ条件として、相互性 (mutuality)、相互依存性 (interdependency)、互恵性などを指摘する。また、住民の集合的活動であるコミュニティ・アクションを理解するためにコミュニティ・リーダーシップ研究が必要であること、地域福祉にかかわるコミュニティ・アクションは「地域住民が共に重荷を担い合う諸活動」(大森弥)、「共苦型」の活動であり、何よりも地域における「自律性」の強化にかかわる運動であることが指摘される。

第十章では、北海道の老人医療費の高さをもたらし社会的要因が考察される。筆者は北海道独自の歴史や文化に規定された「イエ規範の乏しさ」を指摘する一方、第1次産業就業率の低下、女性就業率の上昇、持ち家率の低下、専門機関の集中、核家族世帯割合の増加など、日本社会自体の都市化にともなう構造変動を北海道が先取りしていることに注意を促す。また、都市化にともなう専門機関サービスの事例として施設ケアを位置づけたとき、地域住民の多くが特別養護老人ホームよりも病院・診療所を選択する傾向のあることを指摘する。

最後に第十一章では、社会指標について触れられており、高齢化現象に関する都道府県の比較の試みなどを踏まえて、生きがいや客観的諸条件に対する評価を含む主観指標、地域関係や集団関係、個人関係に関する情報を提供する関係指標などを充実させた「高齢者の生活の質」の指標体系が作成される必要性を指摘している。

以上概観したように、本書は都市の高齢者と地域福祉に関する諸問題を多々取り上げて主に都市社会学の観点から分析をおこなっている。したがって読む側としては、これらの諸問題についての概説の書と受けとめる読み方もあれば、都市社会学研究を高齢化および地域福祉の領域に適用した応用研究の書と受けとめる読み方もあるのではないと思う。評者も両方の側面を往来しながら読み進めたが、社会学を専攻する者としては、後者の側面から得るところが多かった。

この後者の側面、すなわち応用研究の書という観点からすると、本書は筆者が述べているように、「コミュニティ論を基盤とした都市社会学，社会変動論，社会運動論，社会的ジレンマ論等々の理論的枠組みを交配させながら，異業種交流を推進する試み」と位置づけられる。この異業種交流は、実証的なデータ分析を通じておこなわれる。そのために既存の統計，小樽市や久留米市等で独自に収集したデータの統計解析などが本書のなかに数多くちりばめられている。またそこでは、因子分析，重回帰分析，共分散分析など多彩な分析手法が問題に応じて使い分けられており，どのような場合にどのような手法を用いれば適当であるかを考える際の手がかりを与えてくれる。特に評者にとって有益だったのは，第五章や第六章でおこなわれたデータの分布の正規性の検定である。多くの統計分析は，対象となるデータが正規分布していることを前提としておこなわれるが，分布の正規性自体の検定を通じて母集団（小樽の高齢者集団，久留米の高齢者集団など）の特性を把握するという手続きは，おこなわれることが少なかったと思う。こうした理論研究と

実証的研究を橋渡しするまとまった著作は必ずしも多くない。社会福祉の分野に限ればかなり少ないと思われるだけに，本書の価値は高いといえるだろう。

反面，高齢化と地域福祉に関する多くのトピックを取り上げているだけに，ひとつひとつに関する掘り下げがやや物足りなく感じられる部分もあった。とりわけ第Ⅲ部の十章，十一章にはその感が強い。

また，データの制約上やむをえないとはいえ，本書が都市社会における高齢者の生活を研究の対象としているだけに，主に利用しているデータが小樽や久留米，さらに札幌，千歳など地方の中都市（札幌は大都市であるが）のものである点がやや気になった。「都市」をどのように定義するかは，それ自体が大問題である。都市は地域社会として一定の空間的な領域を特定の場所の上に占める。したがって，特定の都市社会に暮らす人々の生活構造は，①都市一般に共通の〈都市的〉な特徴を共有する一方で，②その都市に生活する人々の構成の違いに由来する差異，および，③その都市に固有の諸条件に由来する差異をもつ。個々の固有名詞付きの都市を超えて，都市社会に普遍的な考察を試みる場合には，まず②と③の分析的な区別が必要になる。第五章や第六章において筆者が比較対照される諸都市におけるデータの正規分布性を検定したのは，この課題にアプローチするためであり，きわめて重要な試みである。しかし，最も都市らしい都市——最先端という意味では東京であろう——が比較に含まれないために，得られた結論の普遍性に関して若干の弱さ是否めないように思う。東京の浅草と荻窪で実施された調査のデータが第八章では主に使われ，第七章にも補助的に利用されているが，対象者が高齢者に限られないことなど，他の地区のデータと必ずしも整合しないこともこのような印象につながるのだろう。

関連することであるが，「都市」という点でもうひとつ気になったのは，「日本社会自体の都市化にともなう構造変動を北海道が先取りしている」（第十章）というように記述に表現される問題である。〈都市的〉とされるものの多くが先端的なものである以上，それらは都市の空間的な範囲を超えて広範に浸透していく。その意味で〈都市的〉なものの多くは〈現代的〉である。しかしそれにもかかわらず，「都市」の空間に固有の特徴や問題も一方に存在するであろう。後者を〈都市性〉と呼び，前者を〈現代性〉と呼んで分析的に区別した場合に，「北海道が先取りしている」多くのものは〈現代的〉と捉えた方が適切であるように思われる。その意味で，いくつかの指標に見られる北海道の先進性を「都市化」と

いうキーワードで把握することには、少々違和感を感じた。高齢者の生活の諸特徴や問題、対応する政策について論じ評価する際に立脚する視点にかかわるという点では、ここは議論の余地があるように思う。

全体としては、読みやすい文体で、図表も豊富かつ適切に配置されており、参考文献や事項索引も充実してい

る。好著である。社会学者はもちろん、高齢者の福祉に関して制度面や実践に限らず社会的な文脈において考えていきたい人々に対して、本書は有益な示唆と情報を与えることができるであろう。

(のろ・よしあき 東京学芸大学助教授)